

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2022年9月1日 至2023年5月31日	自2023年9月1日 至2024年5月31日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (千円)	8,891,694	10,421,342	11,521,559
経常利益 (千円)	839,186	906,394	617,016
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	723,914	790,743	562,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	707,856	746,328	588,395
純資産額 (千円)	3,815,187	4,392,288	3,695,726
総資産額 (千円)	13,932,403	12,975,654	11,898,842
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.42	88.42	63.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.38	33.85	31.06

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.84	17.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、発行済全株式を取得した株式会社二条丸八及びその子会社である二条不動産株式会社を連結の範囲に含めております。

また、KURAUDIA GUAM, INC.は清算結了の為、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当企業グループを取り巻く環境は、世界的なエネルギー価格、原材料価格等の上昇や円安の進行等、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、経済活動が徐々に活性化する中、プライダル市場にも緩やかな回復傾向が見られました。このような環境のもと、当企業グループは婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進しております。

当第3四半期連結累計期間に行った主な事業展開として、創業50周年記念事業として2024年4月にスペインで開催された「バルセロナ・プライダルファッションウィーク」に初出展いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	1,788	2,499	710	39.7
製・商品売上高	860	1,228	367	42.7
レンタル収入等	927	1,270	342	37.0
コンシューマー事業部門 売上高	7,103	7,922	818	11.5
衣裳取扱収入	2,190	2,379	189	8.7
リゾート挙式売上高	1,055	1,386	331	31.4
式場運営収入	2,270	2,374	104	4.6
写真・映像・美容等売上高	1,586	1,780	193	12.2
連結売上高	8,891	10,421	1,529	17.2

上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、単価改善の効果等により増収となり、10,421百万円（前年同期比17.2%増）となりました。ホールセール事業部門は2023年11月に発行済全株式を取得した株式会社二条丸八の売上高が寄与したこともあり、堅調に推移いたしました。また、コンシューマー事業部門は、リゾート挙式売上高において、特にハワイ挙式が回復したことが増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、売上高の回復により、営業利益は853百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は906百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は790百万円（前年同期比9.2%増）と改善いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し、4,336百万円となりました。これは主に、現金及び預金246百万円、受取手形及び売掛金205百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ490百万円増加し、8,639百万円となりました。これは主に、建物及び構築物96百万円、土地224百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,076百万円増加し、12,975百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し、4,086百万円となりました。これは主に、短期借入金775百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金206百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ693百万円増加し、4,496百万円となりました。これは主に、長期借入金630百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、8,583百万円となりました。
純資産は、前連結会計年度末に比べ696百万円増加し、4,392百万円となりました。これは主に、利益剰余金719百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は33.9%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	9,689	-	50,000	-	50,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 726,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,953,600	89,536	同上
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	89,536	-

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クラウドシアホールディングス	京都市右京区西院高田町34番地	726,000	-	726,000	7.49
計	-	726,000	-	726,000	7.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,179	2,399,018
受取手形及び売掛金	787,054	992,323
商品及び製品	114,422	154,524
仕掛品	109,282	160,279
原材料	226,027	225,371
貯蔵品	95,996	84,063
その他	268,325	326,923
貸倒引当金	3,112	6,339
流動資産合計	3,750,175	4,336,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,616,578	7,062,924
減価償却累計額	4,458,661	4,808,995
建物及び構築物(純額)	2,157,917	2,253,929
機械装置及び運搬具	490,094	631,304
減価償却累計額	454,873	541,521
機械装置及び運搬具(純額)	35,220	89,782
工具、器具及び備品	1,066,892	1,216,486
減価償却累計額	889,750	1,011,479
工具、器具及び備品(純額)	177,142	205,006
レンタル衣裳	352,012	461,496
減価償却累計額	170,946	245,575
レンタル衣裳(純額)	181,066	215,921
土地	2,105,287	2,329,849
建設仮勘定	4,620	8,685
有形固定資産合計	4,661,253	5,103,174
無形固定資産		
ソフトウェア	48,066	65,675
借地権	14,249	13,734
のれん	8,866	29,993
その他	67,083	66,540
無形固定資産合計	138,266	175,944
投資その他の資産		
投資有価証券	20,118	23,791
保険積立金	396,948	401,904
差入保証金	2,478,214	2,484,500
繰延税金資産	281,927	286,072
その他	261,793	254,355
貸倒引当金	89,854	90,254
投資その他の資産合計	3,349,147	3,360,370
固定資産合計	8,148,667	8,639,489
資産合計	11,898,842	12,975,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,101	328,459
短期借入金	1,575,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,936,644	2,114,391
未払法人税等	67,153	145,977
契約負債	496,873	386,478
リース債務	-	9,807
賞与引当金	292,209	419,462
役員賞与引当金	20,750	15,390
その他	765,919	837,646
流動負債合計	4,399,651	4,086,612
固定負債		
長期借入金	2,296,348	2,359,491
長期末払金	421,710	425,816
リース債務	-	20,389
繰延税金負債	191	39,396
資産除去債務	387,418	385,798
その他	30,660	31,160
固定負債合計	3,803,464	4,496,753
負債合計	8,203,116	8,583,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,191,427	2,181,727
利益剰余金	1,670,853	2,390,149
自己株式	473,792	442,411
株主資本合計	3,438,487	4,179,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,834	3,308
為替換算調整勘定	255,403	209,514
その他の包括利益累計額合計	257,238	212,823
純資産合計	3,695,726	4,392,288
負債純資産合計	11,898,842	12,975,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	8,891,694	10,421,342
売上原価	1,702,038	2,333,122
売上総利益	7,189,655	8,088,219
販売費及び一般管理費	6,383,876	7,234,587
営業利益	805,778	853,632
営業外収益		
受取利息	7,976	9,806
受取配当金	294	635
為替差益	2,244	32,395
受取手数料	509	514
受取賃貸料	4,101	6,681
受取保険金	1,676	8,327
助成金収入	18,731	7,368
貸倒引当金戻入額	13,405	-
その他	24,516	19,015
営業外収益合計	73,456	84,744
営業外費用		
支払利息	36,925	29,681
支払手数料	1,018	1,018
その他	2,105	1,282
営業外費用合計	40,049	31,982
経常利益	839,186	906,394
特別利益		
固定資産売却益	336	5,541
関係会社清算益	-	56,845
保険解約返戻金	20,984	-
特別利益合計	21,320	62,387
特別損失		
減損損失	26,562	1,036
固定資産除却損	29	1,824
保険解約損	-	104
特別損失合計	26,592	2,965
税金等調整前四半期純利益	833,914	965,816
法人税、住民税及び事業税	125,620	180,049
法人税等調整額	15,619	4,976
法人税等合計	110,000	175,073
四半期純利益	723,914	790,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	723,914	790,743

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	723,914	790,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,473
為替換算調整勘定	17,241	45,888
その他の包括利益合計	16,057	44,414
四半期包括利益	707,856	746,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,856	746,328
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、発行済全株式を取得した株式会社二条丸八及びその子会社である二条不動産株式会社を連結の範囲に含めております。

また、KURAUDIA GUAM, INC.は清算結了の為、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
有限会社貸衣裳東陣	- 千円	530千円

2.財務制限条項

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)について財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合に借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。

当該財務制限条項の付された長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	2,325,000千円	2,100,000千円

なお、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2023年8月期末及びそれ以降の連結会計年度の末日における連結純資産の金額を2022年8月期末の連結純資産の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 2023年8月期末及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	240,928千円	280,285千円
のれんの償却額	5,010	8,462

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日 至2023年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	26,580	3	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金
2023年3月31日 取締役会	普通株式	17,823	2	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年9月1日 至2024年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	44,558	5	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金
2024年3月29日 取締役会	普通株式	26,889	3	2024年2月29日	2024年5月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当企業グループは、「プライダル事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	1,661,399	127,027	1,788,427	-	1,788,427
製・商品売上高	860,877	-	860,877	-	860,877
レンタル収入等	800,522	127,027	927,550	-	927,550
コンシューマー事業部門 売上高	7,103,266	-	7,103,266	-	7,103,266
衣裳取扱収入	2,190,401	-	2,190,401	-	2,190,401
リゾート拳式売上高	1,055,752	-	1,055,752	-	1,055,752
式場運営収入	2,270,435	-	2,270,435	-	2,270,435
写真・映像・美容等 売上高	1,586,677	-	1,586,677	-	1,586,677
合計	8,764,666	127,027	8,891,694	-	8,891,694

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	2,352,597	146,618	2,499,215	-	2,499,215
製・商品売上高	1,228,703	-	1,228,703	-	1,228,703
レンタル収入等	1,123,894	146,618	1,270,512	-	1,270,512
コンシューマー事業部門 売上高	7,922,126	-	7,922,126	-	7,922,126
衣裳取扱収入	2,379,949	-	2,379,949	-	2,379,949
リゾート拳式売上高	1,386,753	-	1,386,753	-	1,386,753
式場運営収入	2,374,868	-	2,374,868	-	2,374,868
写真・映像・美容等 売上高	1,780,555	-	1,780,555	-	1,780,555
合計	10,274,723	146,618	10,421,342	-	10,421,342

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	81円42銭	88円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	723,914	790,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	723,914	790,743
普通株式の期中平均株式数(株)	8,891,003	8,942,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月24日開催の臨時取締役会において、株式会社ブライダルハウス島田の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年6月28日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ブライダルハウス島田

事業の内容：婚礼衣裳の販売およびレンタル

企業結合を行った主な理由

当企業グループは、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進し、市場拡大に向け注力しております。とりわけ貸衣裳店を運営するショップ事業については、当企業グループの中核事業であり、今後さらなる事業の拡大を目指す成長分野であります。さらに、提供する商品は婚礼衣裳の製造・卸売事業を礎にした高品質にこだわり、全国に店舗を展開してまいりました。

対象会社は、1976年に創業し、宮崎県一番店の貸衣裳店として、お客様に信頼される最高品質の商品とサービスを提供し続け、婚礼衣裳業界で高い評価を得ており、当企業グループの事業方針と同じくするものであります。

今回の株式取得において、ショップ事業のさらなる収益基盤の拡大を目指すとともに、九州地区におけるネットワーク拡大をはかり、「総合ブライダル企業」としての存在感をさらに高めていくことを目的としております。

企業結合日

2024年6月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式会社ブライダルハウス島田の普通株式 167百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 45百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

中間配当について

2024年3月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26,889千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年5月10日

(注) 2024年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口 真樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングス及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。